



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東
コード番号 6526 URL <https://www.socionext.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中島 弘雅 TEL 045 (568) 1000
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年11月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	116,988	41.3	18,676	78.6	20,448	66.3	15,293	52.7
2023年3月期第2四半期	82,767	-	10,456	-	12,295	-	10,013	-

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 16,322百万円 (50.3%) 2023年3月期第2四半期 10,860百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	439.50	424.53
2023年3月期第2四半期	297.42	-

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、2022年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。
2. 2023年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、2022年9月の株式併合等が2023年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。
3. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	177,984	123,700	69.5
2023年3月期	193,945	109,864	56.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 123,700百万円 2023年3月期 109,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	210.00	210.00
2024年3月期	-	115.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	23.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

本日（2023年10月31日）開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議しました。2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の期末配当金は115円00銭、年間配当金は230円00銭となります。詳細については、本日（2023年10月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正、剰余金の配当（中間配当）並びに株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	214,000	11.0	29,000	33.6	29,000	23.7	22,500	13.8	127.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2024年3月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、639円52銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	35,566,766株	2023年3月期	33,666,666株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	123株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	34,796,107株	2023年3月期2Q	33,666,666株

（注）2023年3月期2Qについては、2022年9月の株式併合等が2023年3月期の期首に行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)における世界経済は、地域差はあるものの、総じて景気の減速が進みました。新型コロナウイルスのパンデミックで生じたサプライチェーンの混乱と需要の急激な増加、それに伴う労働需給の逼迫、ロシアによるウクライナ侵攻長期化に伴う欧州と英国を中心とした食料・エネルギー供給混乱なども重なりました。また、各国の金融引き締めに加え、中国でのゼロコロナ政策解除後の景気回復の遅れや不動産市場の低迷、米中貿易摩擦などにより、時間の経過とともに世界各地の経済成長率が引下げられていることで先行きに対する不透明感がますます高まり、各地域の金融政策の違い等により円相場も大きく変動しました。

半導体市場においても、景気の減速が進んでいることから、スマートフォン、PC、コンシューマ製品等の最終製品に対する需要が低下し、これらの製品に使用されるメモリー製品などを中心に半導体に対する需要も減退しました。一方、自動運転支援システム/自動運転に使用される半導体やデータセンターなどで使用されるChatGPTなど生成AI用に使用される半導体など、最先端の技術を使用した半導体への要求が高まっています。また、半導体製造企業の生産能力は、高稼働が継続しているものの供給逼迫状況は大幅に緩和されてきました。

このような状況下において、当社グループは、2020年3月期以降、オートモーティブやデータセンター/ネットワークなどの注力分野において、7nmや5nmなど最先端の製造プロセステクノロジーを使用した多くのカスタムSoC商談を獲得してきていること、その一部において開発が完了し量産段階に移行していることから、特に先端テクノロジーでの製品売上が増加し、売上水準の拡大に寄与しています。

また、米国市場における獲得商談の増加による設計開発リソース不足の解決策の一つとして、2023年8月にインドのベンガルールに設計開発拠点を開設しグローバルな事業拡大を支えるエンジニアリングリソースを強化するとともに、グローバルな設計開発リソースの再編を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は116,988百万円(前年同期比41.3%増)となりました。製品売上については、データセンター/ネットワーク、スマートデバイス、オートモーティブなどの新規商談の製品開発が完了し、徐々に量産段階に移行していることで先端プロセスを中心に製品の売上数量が増加したことや、中国の一部顧客において短期的に特需が製品売上の増加に寄与したことに加え、円安が続いている影響も重なり101,439百万円(前年同期比52.9%増)となりました。NRE売上については、先端プロセスを使用した開発案件が継続していることで15,215百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

[売上高]

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
製品売上	66,325	101,439
NRE売上	16,087	15,215
その他	355	334
売上高合計	82,767	116,988

製品売上の拡大及び円安影響により売上原価は62,737百万円(前年同期比49.5%増)、先端プロセスを使用した開発案件の増加及び円安影響により販売費及び一般管理費は35,575百万円(前年同期比17.2%増(うち開発費24,622百万円(前年同期比11.5%増)))となり、営業利益は18,676百万円(前年同期比78.6%増)となりました。これに加え、営業外の為替差益の発生により経常利益は20,448百万円(前年同期比66.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,293百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の米国ドルの平均為替レートは141.0円、前年同期比7.0円の円安となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、ソリューションSoCビジネスモデルで開発するSoCを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は137,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,954百万円減少しました。これは主に、製品売上の拡大や顧客要望に基づく先行手配が減少したことで棚卸資産や未収入金が減少したことによるものであります。一方で、現金及び預金は、法人税等の支払や配当金の支払はありましたが、ストック・オプションの権利行使による払込や、売掛金の回収が進んだこともあり増加しました。固定資産は40,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,993百万円増加しました。主な設備投資は、獲得した商談の製品開発に係るレチクルやIPマクロ等の取得に加え、開発規模拡大に伴うデータセンターの増強であります。

この結果、総資産は177,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,961百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は52,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,844百万円減少しました。これは主に、顧客要望に基づく先行手配が減少したことで買掛金や未払金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は54,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,797百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は123,700百万円となり、前連結会計年度末から13,836百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益15,293百万円の計上により利益剰余金が増加したことや、ストック・オプションの権利行使による払込によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.5%となり、前連結会計年度末から12.9ポイント増加しております。顧客要望に基づく棚卸資産の先行手配が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2,321百万円増加し、47,457百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,648百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20,448百万円や、減価償却費6,006百万円に加え、売掛金回収が進んだことで売上債権が6,362百万円減少した一方で、顧客要望に基づく先行手配が減少したことで仕入債務が9,959百万円減少したことに加え、法人税等の支払6,122百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは10,934百万円の支出となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び開発環境増設のための有形固定資産の取得による支出6,029百万円と、IPマクロ等の無形固定資産の取得による支出4,900百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,665百万円の支出となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入4,364百万円や、新株式申込証拠金の払込による収入88百万円に対して、配当金の支払額7,070百万円によるものであります。

当社は、コミットメントラインの借入枠を従来20,000百万円としておりましたが、世界景気の減速や地政学リスクの更なる高まりなどによる売上変動リスクに対応して、コミットメントラインの借入枠を2023年7月末から半年間10,000百万円増額するための契約を2023年7月31日に締結いたしました(全額未使用)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、直近の中国市場や民生市場が弱含みである影響はあるものの、新製品の開発及び量産が順調に進んでいることや、2023年4月28日に公表しました為替レートの前提（1米ドル115円）に対して円安（第1四半期の実績137.4円、第2四半期の実績144.6円）が進んだこともあり、売上高を上方修正しております。また、これに伴い各利益も上方修正いたします。なお、2024年3月期第3四半期以降の為替レートは1米ドル125円を前提としております。

詳細については、本日（2023年10月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正、剰余金の配当（中間配当）並びに株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

[連結] 業績予想及び配当予想の修正

(単位：百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 年間配当金 (円)
通 期	前回予想	200,000	22,500	22,500	17,500	210.00
	今回予想	214,000	29,000	29,000	22,500	230.00
	差 異	14,000	6,500	6,500	5,000	20.00

剰余金の配当（中間配当）及び配当予想につきましては、当期の中間配当は、前回予想から1株当たり10円増配の115円00銭といたします。なお、当期の期末配当につきましても、前回予想から1株当たり10円増配の115円00銭とし、年間配当金は1株当たり合計230円00銭を予定しております。

また、2023年10月31日開催の取締役会にて、投資家層の拡大を図ることを目的に、2024年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議しました。なお、上表の「1株当たり年間配当金」は当該分割前の株式数によります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,136	47,457
売掛金	40,809	36,974
製品	8,187	10,590
仕掛品	39,528	28,592
未収入金	16,209	5,814
その他	6,198	7,686
流動資産合計	156,067	137,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,583	2,527
機械及び装置(純額)	8	8
工具、器具及び備品(純額)	13,438	15,687
土地	800	800
建設仮勘定	351	634
有形固定資産合計	17,180	19,656
無形固定資産		
技術資産	11,494	13,191
その他	1,468	1,810
無形固定資産合計	12,962	15,001
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	6,897	5,366
その他	839	848
投資その他の資産合計	7,736	6,214
固定資産合計	37,878	40,871
資産合計	193,945	177,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,421	16,037
未払金	24,551	3,961
未払費用	5,755	6,932
未払法人税等	6,942	4,114
有償支給に係る負債	18,869	18,206
その他	2,800	3,244
流動負債合計	82,338	52,494
固定負債		
資産除去債務	343	349
その他	1,400	1,441
固定負債合計	1,743	1,790
負債合計	84,081	54,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,200	32,455
新株式申込証拠金	-	88
資本剰余金	30,200	32,455
利益剰余金	48,630	56,853
自己株式	-	△2
株主資本合計	109,030	121,849
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	822	1,851
その他の包括利益累計額合計	822	1,851
新株予約権	12	-
純資産合計	109,864	123,700
負債純資産合計	193,945	177,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	82,767	116,988
売上原価	41,959	62,737
売上総利益	40,808	54,251
販売費及び一般管理費	30,352	35,575
営業利益	10,456	18,676
営業外収益		
為替差益	1,823	1,628
その他	30	174
営業外収益合計	1,853	1,802
営業外費用		
その他	14	30
営業外費用合計	14	30
経常利益	12,295	20,448
税金等調整前四半期純利益	12,295	20,448
法人税、住民税及び事業税	2,739	3,496
法人税等調整額	△457	1,659
法人税等合計	2,282	5,155
四半期純利益	10,013	15,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,013	15,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	10,013	15,293
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	847	1,029
その他の包括利益合計	847	1,029
四半期包括利益	10,860	16,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,860	16,322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,295	20,448
減価償却費	5,032	6,006
受取利息及び受取配当金	△24	△139
為替差損益(△は益)	△1	-
固定資産除却損	125	673
固定資産売却損益(△は益)	△15	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,802	6,362
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,156	8,534
仕入債務の増減額(△は減少)	11,214	△9,959
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,351	8,839
その他の負債の増減額(△は減少)	24,813	△19,920
その他	△6	△213
小計	17,124	20,631
利息及び配当金の受取額	24	139
法人税等の支払額	△2,195	△6,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,953	14,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,094	△6,029
無形固定資産の取得による支出	△2,661	△4,900
固定資産の売却による収入	15	-
その他	12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,728	△10,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△151	△191
ストックオプションの行使による収入	-	4,364
新株式申込証拠金の払込による収入	-	88
株式引受権の行使による収入	-	146
自己株式の取得による支出	-	△2
配当金の支払額	-	△7,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△2,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,627	1,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,701	2,321
現金及び現金同等物の期首残高	46,271	45,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,972	47,457

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年12月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2023年12月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	35,566,766株
今回の分割により増加する株式数	142,267,064株
株式分割後の発行済株式総数	177,833,830株
株式分割後の発行可能株式総数	673,000,000株

※上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、2023年9月30日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年12月15日(金曜日)予定
基準日	2023年12月31日(日曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	59.48	87.90
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	84.91

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日(月曜日)をもって、当法定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示す。)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 134,600,000株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 673,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年10月31日(火曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2) 2024年3月期の中間配当

2023年9月30日を基準日とする2024年3月期の中間配当は、今回の株式分割前の株式数を基準といたします。